



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月12日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 左右田 善猛
問合せ先責任者（役職名） 広報IR室 室長（氏名） 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	178,986	7.5	10,295	85.4	10,503	84.6	6,873	79.5
2024年4月期中間期	166,435	7.4	5,553	△7.7	5,688	△8.0	3,828	△8.3

（注）包括利益 2025年4月期中間期 6,806百万円（75.5%） 2024年4月期中間期 3,879百万円（△7.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	511.29	—
2024年4月期中間期	284.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	214,324	125,055	58.3
2024年4月期	210,001	121,611	57.9

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 125,055百万円 2024年4月期 121,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	250.00	250.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	330.00	330.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	364,052	6.8	19,239	47.6	19,648	46.5	13,161	47.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年4月期中間期	13,472,000株	2024年4月期	13,472,000株
2025年4月期中間期	28,223株	2024年4月期	28,101株
2025年4月期中間期	13,443,836株	2024年4月期中間期	13,444,016株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 参考資料	11
(1) 連結受注実績	11
(2) 連結売上実績	11
(3) 期中受注高(単体)	12
(4) 部門別売上高(単体)	12
(5) 受注残高(単体)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用・所得環境が改善する下で、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、建築資材価格の高騰により住宅価格が高止まりするなか、物価上昇に伴う実質賃金の減少で消費者マインドが悪化したことなどから、新設住宅着工戸数は40万5千戸（前年同期比3.5%減）となり前年同期を下回りました。また、新設貸家着工戸数は17万6千戸（前年同期比1.8%減）となりました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,789億8千6百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は102億9千5百万円（前年同期比85.4%増）、経常利益は105億3百万円（前年同期比84.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は68億7千3百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当中間連結会計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格及び労務費の高騰は続いているものの、過年度に行った販売価格改定後の物件が完工を迎えたことやコストダウンが奏功したことなどにより完成工事総利益率は改善しました。この結果、建設事業における売上高は722億円（前年同期比15.3%増）、営業利益は68億7千5百万円（前年同期比174.1%増）となりました。

また、当中間連結会計期間の当社単体における総受注高につきましては、895億8千2百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当中間連結会計期間末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより97.4%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,057億4千6百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は72億8千8百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（その他）

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は10億3千9百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失は5千9百万円（前年同期は営業損失8千7百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

資産の部におきましては、現金預金が増加したことなどにより、流動資産は1,378億4千2百万円（前期末比2.8%増）となりました。この結果、資産合計は2,143億2千4百万円（前期末比2.1%増）となりました。

負債の部におきましては、未払法人税等が増加したことなどにより、流動負債は613億4千5百万円（前期末比1.1%増）となりました。この結果、負債合計は892億6千8百万円（前期末比1.0%増）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、純資産合計額は1,250億5千5百万円（前期末比2.8%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期通期の連結業績予想におきましては、2024年6月13日付の「2024年4月期 決算短信」で公表いたしました数値を、2024年12月10日に下記のとおり修正して公表しております。

2025年4月期通期業績予想数値の修正(2024年5月1日～2025年4月30日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	360,478	14,170	14,495	9,706	721円99銭
今回修正予想(B)	364,052	19,239	19,648	13,161	979円00銭
増減額(B-A)	3,573	5,069	5,153	3,455	
増減率(%)	1.0%	35.8%	35.6%	35.6%	
前期実績 2024年4月期	340,835	13,037	13,410	8,943	665円21銭

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,954	123,354
受取手形・完成工事未収入金等	6,989	8,052
未成工事支出金	1,820	2,200
その他の棚卸資産	1,913	1,864
その他	2,453	2,385
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	134,116	137,842
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 (純額)	17,279	17,038
土地	15,958	15,957
その他 (純額)	8,695	8,490
有形固定資産合計	41,932	41,485
無形固定資産	2,330	2,386
投資その他の資産		
長期預金	20,000	20,000
その他	11,838	12,822
貸倒引当金	△216	△212
投資その他の資産合計	31,621	32,609
固定資産合計	75,885	76,482
資産合計	210,001	214,324
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,576	10,872
未払法人税等	2,875	4,014
賞与引当金	1,448	1,447
役員賞与引当金	135	75
完成工事補償引当金	406	444
家賃保証引当金	354	338
その他	44,878	44,151
流動負債合計	60,676	61,345
固定負債		
役員退職慰労引当金	834	849
退職給付に係る負債	2,924	3,452
長期預り保証金	21,626	21,297
その他	2,327	2,324
固定負債合計	27,713	27,923
負債合計	88,389	89,268

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	116,101	119,614
自己株式	△209	△210
株主資本合計	120,712	124,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	268
退職給付に係る調整累計額	622	562
その他の包括利益累計額合計	898	831
純資産合計	121,611	125,055
負債純資産合計	210,001	214,324

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高		
完成工事高	62,624	72,200
兼業事業売上高	103,810	106,786
売上高合計	166,435	178,986
売上原価		
完成工事原価	47,536	49,971
兼業事業売上原価	95,740	98,683
売上原価合計	143,276	148,654
売上総利益		
完成工事総利益	15,088	22,228
兼業事業総利益	8,070	8,102
売上総利益合計	23,158	30,331
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	9,218	10,327
賞与引当金繰入額	842	917
役員賞与引当金繰入額	33	75
退職給付費用	191	105
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
貸倒引当金繰入額	4	△0
その他	7,300	8,596
販売費及び一般管理費合計	17,605	20,036
営業利益	5,553	10,295
営業外収益		
受取利息	62	55
保険代理店収入	65	85
その他	65	112
営業外収益合計	193	253
営業外費用		
クレーム損害金	33	20
その他	24	24
営業外費用合計	58	45
経常利益	5,688	10,503
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	5	2
特別損失合計	5	2
税金等調整前中間純利益	5,683	10,503
法人税、住民税及び事業税	1,914	3,822
法人税等調整額	△59	△192
法人税等合計	1,854	3,629
中間純利益	3,828	6,873
親会社株主に帰属する中間純利益	3,828	6,873

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	3,828	6,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△7
退職給付に係る調整額	3	△59
その他の包括利益合計	50	△67
中間包括利益	3,879	6,806
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,879	6,806

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,683	10,503
減価償却費	1,019	924
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△60
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	31	38
家賃保証引当金の増減額(△は減少)	△12	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	△114
受取利息及び受取配当金	△69	△63
固定資産除却損	5	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△718	△1,063
未成工事支出金の増減額(△は増加)	177	△380
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	177	48
仕入債務の増減額(△は減少)	498	295
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△185	△329
その他	640	△272
小計	7,172	9,524
利息及び配当金の受取額	47	63
法人税等の支払額	△1,897	△2,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,322	6,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	△10,000	-
定期預金の純増減額(△は増加)	8,046	△0
貸付けによる支出	△356	△604
貸付金の回収による収入	222	294
有形固定資産の取得による支出	△359	△443
無形固定資産の取得による支出	△358	△304
差入保証金の差入による支出	△8	△29
差入保証金の回収による収入	29	31
その他	△190	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,975	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,359	△3,347
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,362	△3,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,014	2,399
現金及び現金同等物の期首残高	108,479	119,323
現金及び現金同等物の中間期末残高	107,464	121,723

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,624	102,732	165,357	1,077	166,435	—	166,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	331	331	203	534	△534	—
計	62,624	103,063	165,688	1,281	166,969	△534	166,435
セグメント利益又は損失 (△)	2,508	7,245	9,754	△87	9,666	△4,113	5,553

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,200	105,746	177,946	1,039	178,986	—	178,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	342	342	210	553	△553	—
計	72,200	106,089	178,289	1,249	179,539	△553	178,986
セグメント利益又は損失 (△)	6,875	7,288	14,164	△59	14,104	△3,808	10,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	6	6
全社費用※	△4,120	△3,815
合計	△4,113	△3,808

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 参考資料

(1) 連結受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	増減		(参考) 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
建設事業	81,852 (75,852)	92,619 (86,541)	10,767 (10,689)	13.2 (14.1)	170,699 (156,159)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	81,852 (75,852)	92,619 (86,541)	10,767 (10,689)	13.2 (14.1)	170,699 (156,159)

※ 上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	増減		(参考) 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
建設事業	62,624	72,200	9,575	15.3	131,486
不動産賃貸事業	102,732	105,746	3,014	2.9	207,156
その他	1,077	1,039	△38	△3.6	2,192
合計	166,435	178,986	12,551	7.5	340,835

(3) 期中受注高 (単体)

項 目	期 別	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		78,828 (72,838)	89,582 (83,517)	10,754 (10,678)	13.6 (14.7)	164,677 (150,166)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項 目	期 別	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成 工事 高	賃貸マンション	11,054	9,360	△1,693	△15.3	23,699
	アパート	45,501	56,446	10,944	24.1	95,097
	個人住宅	104	187	82	79.6	293
	店舗マンション	2,556	2,575	19	0.7	5,234
	貸店舗	299	360	61	20.4	634
	その他	119	120	0	0.5	242
	小計	59,635	69,050	9,414	15.8	125,203
兼 業 事 業 売 上 高	仲介料収入	1,732	1,747	14	0.8	3,866
	管理手数料収入	234	241	6	2.9	472
	退去補修工事	2,872	3,032	159	5.6	5,618
	リフォーム工事	3,182	3,059	△122	△3.9	6,282
	業務受託料収入	3,243	3,342	98	3.0	6,591
	その他	2,791	2,815	23	0.9	5,816
	小計	14,056	14,237	180	1.3	28,647
合計		73,692	83,287	9,594	13.0	153,850

(5) 受注残高 (単体)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (2023年10月31日)	当中間会計期間末 (2024年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (2024年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		194,449	220,849	26,399	13.6	206,307